Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism





令和2年11月18日

温暖化対策 2030年に向けて

~「令和2年度 北海道官庁施設等地球温暖化対策連絡会議」を書面開催~

北海道開発局は、北海道経済産業局及び北海道地方環境事務所と連携し、「令和2年度 北海道官庁施設等地球温暖化対策連絡会議」を開催します。

本会議では、官庁施設における2030年に向けた気候変動に関する取組、エネルギー政策の他、エネルギー使用状況等について情報提供します。

例年は、対面会議形式で開催しておりましたが、今年度は新型コロナウイルス感染拡大防止の ため、下記のとおり書面開催として実施します。

閣議決定された「政府実行計画」(※)により、具体的な温室効果ガス削減目標値などが定まり、官庁施設の温暖化対策を進めていくこととされたことを受け、より一層温室効果ガスの削減対策の推進を図るため、平成19年度から毎年開催しています。 なお、政府実行計画では、2013年度を基準として、温室効果ガスの総排出量を2030年度までの削減目標を掲げていますが、今年2020年度は、この計画の見直しを行うとしています。

※「政府がその事務及び事業に関し温室効果ガスの排出の抑制等のため実行すべき措置について定める計画」

記

- 1 開催日 令和2年11月26日(木)(資料送付予定日)
- 2 議 題 地球温暖化対策の情報提供(別紙参照)(資料等送付し、質疑等に対応します)
- 3 送 付 先 国の行政機関の地球温暖化対策担当部署、地方合同庁舎の管理官署 会議資料は、以下の北海道開発局ホームページに掲載後、地方公共団体等にも周知 します。

https://www.hkd.mlit.go.jp/ky/ez/ei_chou/splaat00000157xj.html

【問合せ先】 国土交通省 北海道開発局 電話(代表)011-709-2311

営繕部 営繕調整課 課長補佐 川勝 康弘 (内線 5733)

営繕部 営繕調整課 企画係長 畠山 説子(内線 5730)



【議事次第】

- 1. 気候変動時代に公的機関ができること~「再エネ 100%」への挑戦~
- 2. エネルギー政策について
- 3. エネルギー等の使用状況について
- 4. 官庁営繕環境報告書 2020 について
- 5. 地球温暖化対策に寄与するための官庁施設の利用の手引きについて
- 6. 公共建築相談窓口及び北海道開発局営繕部のホームページの紹介